

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

新ダイワ工業株式会社

(349169)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【ライツプランの内容】	13
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(5) 【大株主の状況】	13
(6) 【議決権の状況】	14
【発行済株式】	14
【自己株式等】	14
2 【株価の推移】	14
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
(1) 【中間連結財務諸表】	16
【中間連結貸借対照表】	16

【中間連結損益計算書】	18
【中間連結株主資本等変動計算書】	19
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	22
【事業の種類別セグメント情報】	40
【所在地別セグメント情報】	40
【海外売上高】	41
(2) 【その他】	45
2 【中間財務諸表等】	46
(1) 【中間財務諸表】	46
【中間貸借対照表】	46
【中間損益計算書】	48
【中間株主資本等変動計算書】	49
(2) 【その他】	63
第6 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 新ダイワ工業株式会社

【英訳名】 Shindaiwa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅 本 泰

【本店の所在の場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾 和 茂 治

【最寄りの連絡場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾 和 茂 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,813,520	13,672,132	12,596,126	25,289,611	28,384,960
経常利益又は経常損失() (千円)	269,314	705,679	122,267	850,203	1,282,597
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	157,039	371,059	196,328	465,586	617,334
純資産額 (千円)	7,460,971	8,146,353	9,061,275	7,923,910	8,506,507
総資産額 (千円)	19,596,447	22,739,396	23,860,940	21,015,267	23,821,743
1株当たり純資産額 (円)	356.92	382.33	352.94	374.24	396.44
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額() (円)	7.44	17.56	8.27	20.65	29.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	7.35	17.38		20.39	28.87
自己資本比率 (%)	38.1	35.6	37.7	37.7	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,167,432	1,744,271	650,278	1,828,308	246,192
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	433,750	500,005	1,028,428	908,935	808,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	636,844	825,585	1,647,755	437,533	33,192
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,296,328	2,141,757	1,064,649	1,695,323	1,099,841
従業員数 (名)	602	640	702	615	679
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,729,642	12,327,015	11,338,005	21,620,957	24,603,926
経常利益又は経常損失() (千円)	354,156	646,998	120,931	658,384	1,082,628
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	209,573	355,723	96,201	347,119	526,879
資本金 (千円)	2,833,200	2,833,200	3,340,216	2,833,200	2,833,200
発行済株式総数 (千株)	22,631	22,631	26,081	22,631	22,631
純資産額 (千円)	6,561,128	6,926,616	8,102,210	6,780,443	7,184,922
総資産額 (千円)	16,133,781	20,976,115	22,328,229	17,761,063	21,713,328
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	40.7	33.0	36.3	38.2	33.1
従業員数 (名)	507	534	431	489	463

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第47期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
3 提出会社の経営指標等の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
4 第46期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(提出会社及び提出会社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織での販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。なお、当社グループ(提出会社及び連結子会社)は、商品区分別に事業部門を区分しておりませんので、従業員数を商品区分別に記載することは困難なため、就業部門の区分により記載しております。

平成19年9月30日現在

就業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	262
営業部門	249
開発部門	128
管理部門	63
合計	702

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	431
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAM新ダイワ工業労働組合と称し、JAMに加盟しております。また、連結子会社である新ダイワビジネスサポート株式会社には、新ダイワビジネスサポート労働組合が組織されております。その他の連結子会社には労働組合はありません。

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、中国、インドおよび産油・資源国を中心に好調に推移し、ユーロ圏経済も輸出の拡大等により堅調に推移しました。また、わが国経済においても、企業収益の改善および設備投資の増加傾向が続き、個人消費も底堅く、総じて景気は回復基調を辿りました。しかし、一方では原油および素材価格の高騰に伴うコストの上昇や、米国におけるサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な信用収縮と円高進行リスク等、先行き不透明感が強まってまいりました。

当社グループの主要関連業界である、小型エンジンを搭載した屋外作業機械業界におきましては、世界各国で強化される排ガス規制に対応するため、各メーカーにおける製造開発コストの負担が増している中、昨年末から国内における企業再編の動きが活発化してまいりました。また、販売面におきましても、新興国企業による一般家庭用向け製品の廉価攻勢が強まるなど、販売競争は一段と激化してきております。

このような情勢のもと当社グループは、グループ全体での経営基盤の強化を図るべく、全部門参加による新開発フローシステムおよびサプライチェーンマネジメントシステムの実践、新統合情報システムおよび内部統制システムの構築等、推進してまいりました。国内の販売面においては、主力製品の販売拡大を目指して、各地で好評いただいております当社独自の大型展示会である「新ダイワフェア」の開催内容をより一層充実させるなどして販売促進を図り、海外においては、販路の整備・拡大に加えて、各国代理店対象の技術講習会を実施するなど、サービス体制の強化にも取り組んでまいりました。

しかしながら、主力市場である米国で南東部を中心に大きな干ばつが発生し、これが従来当市場においては当社の販売製品群が主にグリーンメンテナンス業向けであったため、気象変動の影響を受けにくい一般家庭向け製品群を持たないことが、より大きな打撃を受ける結果となりました。加えて、同市場において一部製品不具合の発生等もあり、更には売上減に伴う減産によって工場の操業度も悪化したことで、前期に比べて大幅に売上・利益を落とす結果となりました。

この結果、当社グループの売上高は125億96百万円で、前年同期に比べて10億76百万円減少（減少率7.9%）となりました。このうち、国内は71億78百万円で、前年同期に比べて43百万円減少（減少率0.6%）、海外は54億18百万円で、前年同期に比べて10億33百万円減少（減少率16.0%）となっております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 日本

国内売上は、建設市場の冷え込みから、建設・土木・鉄工用機械は苦戦を強いられましたが、農・林業用機械の新製品の貢献もあり、前年同期に比べてほぼ横ばいとなりました。

輸出売上は、米国子会社の売上高減少の影響を受けました。

その結果、日本の売上高合計は、114億26百万円で前年同期に比べて9億85百万円の減少（減少率7.9%）となり、営業損失は、97百万円(前年同期営業利益 7億23百万円)となりました。

b 米国

主力である北米での干ばつの影響や一部製品において不具合が生じたことにより、米国の売上高合計は、51億92百万円で前年同期に比べて10億32百万円の減少（減少率16.6%）となりました。

営業損益におきましては「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）」

に記載のとおり、当中間連結会計期間から、「たな卸資産の評価方法の変更」を行った影響等により、営業利益は、52百万円(前年同期営業損失 23百万円)となりました。

c 台湾

その他の地域は、台湾で前連結会計年度中に設立いたしました。

台湾の売上高合計は、4億9百万円で、営業損失は、10百万円となりました。

商品区分別の営業の状況は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

a 農・林業用機械(刈払機・エンジンチェンソー・エンジンブロワなど)

国内は、チェンソー市場において林業従事者の高齢化や人材不足といった課題はあるものの、間伐作業の増加に加え、国内材の伐採期の到来といった背景から徐々に需要が上向いてまいりました。当社においても昨年発売しました、新開発エンジン搭載のプロユーザー向け機種E1038Sが好調で、同シリーズの実績は大幅に伸長いたしました。刈払機市場においては、昨年のような新製品投入効果による売上増はなかったものの、ほぼ昨年並みの実績をあげることができました。このほか、前期から相次いで投入しました、管理機、チップーシュレッダ、乗用モアの新製品の売上が当中間期実績に貢献しました。この結果、国内の合計売上高は、14億13百万円で前年同期に比べて1億8百万円増加(増加率8.3%)となりました。

海外では、先述しましたように、米国市場における干ばつ等による影響から、主にグリーンメンテナンス関連の製品が軒並み前年実績を下回る結果となりました。欧州市場においても、6月下旬から欧州南東部を中心とした熱波の襲来から、市場の動きが減速した影響で対前年比を下回りました。一方、中南米市場は堅調に推移し、対前年比で増収となりましたが、北米・欧州市場の落ち込みが大きく、全体をカバーするまでには至りませんでした。この結果、海外の合計売上高は、36億93百万円で前年同期に比べて7億8百万円減少(減少率16.1%)となりました。

農・林業用機械全体の売上高は51億5百万円で、前年同期に比べて6億円減少(減少率10.5%)となりました。

b 建設・土木・鉄工用機械(溶接機・発電機・投光機など)

国内は、企業の設備投資は堅調に推移しておりますが、引続き都市部と地方で建設需要の格差が広がり、特に地方における公共投資の減少傾向は影響が大きくなっております。また、新設住宅着工戸数はマンションを中心に大幅な減少が続いており、当社の建設・土木関連の製品も苦戦を強いられました。各種拡販企画を実施して主力製品の増販を狙いましたが、市況の影響を受けて伸び悩み、新製品も期待したほどの効果は表れませんでした。この結果、国内の合計売上高は、44億23百万円となり、前年同期に比べて1億16百万円減少(減少率2.6%)となりました。

海外では、メインの北米市場において、住宅バブル崩壊による着工件数の低下や2年前のハリケーン等に伴う昨年上半期までの特殊需要がなくなったことで、その後、在庫が一部の代理店や販売店に滞留した状態が続き、建設関連の製品を中心に建機需要の停滞が続きました。この影響から、前期実績と比べると特にディーゼルエンジン発電機の販売が大きく減少しました。この結果、海外の合計売上高は、7億3百万円で、前年同期に比べて2億77百万円減少(減少率28.3%)となりました。

建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は、51億26百万円で、前年同期に比べて3億93百万円減少(減少率7.1%)となりました。

c 部品(ソーチェン・ソーブレード・チップソーなど)

国内の売上高は、前年同期に比べて17百万円減少の10億83百万円(減少率1.6%)、海外の売上高は、前年同期に比べて48百万円減少の10億22百万円(減少率4.5%)となりました。

この結果、部品全体の売上高は、前年同期に比べて65百万円減少の21億5百万円(減少率3.0%)となりました。

d その他(修理・下取品など)

その他の売上高は全て国内を対象としており、前年同期に比べて18百万円減少の2億60百万円(減少率6.3%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下に記載しておりますキャッシュ・フローにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し35百万円減少し、10億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少したものの、仕入債務の減少等により6億50百万円の支出(前年同期は17億44百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得等により10億28百万円の支出(前年同期比5億28百万円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、長期借入および株式の発行による収入により16億48百万円の収入(前年同期は8億26百万円の支出)となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
農・林業用機械	4,508,058	18.6
建設・土木・鉄工用機械	3,572,012	16.0
部品	27,333	26.2
合計	8,107,403	17.4

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

(2) 受注状況

当社グループは原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
農・林業用機械	5,105,423	10.5
建設・土木・鉄工用機械	5,125,899	7.1
部品	2,104,617	3.0
その他	260,188	6.3
合計	12,596,126	7.9

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、サブプライムローン問題等為替変動要因を含め、米国経済の減速傾向も相まって、世界経済の動向は不透明ではありますが、日本経済の見通しとしては、景気に一部弱さがみられるものの、基調としては緩やかながら回復が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループの今後の業況につきましては、米国の干ばつの影響も回復基調にあること、また今期後半には当社の従来の販売ルートとは競合のない牧場・農場向けに強みを持つ米国の有力農機メーカーであるスウィッシャー社（本社：米国 ミズーリ州ワレンバーグ市）との間にOEM契約を締結し、製品の供給を開始するとともに、エンジンプロワ改良製品の出荷、その他新製品の市場投入といった明るい兆しはあるものの、一方で、米国市場におけるサブプライムローン問題等による住宅着工数の減少等に伴うグリーンメンテナンス産業の需要減退、国内における建設需要の低下が予測される等、厳しい状況が続くものと想定しております。

つきましては、当社グループは、次のような諸施策を実施することで収益力の改善、コスト削減を図り、業績回復に努めてまいり所存です。

売上面においては、引き続き高付加価値製品の開発に努め、内外ともに新製品のタイムリーな市場投入と「新ダイワフェア」等の実効性の高い拡販施策の実施、新たな顧客の開拓に注力し売上の増大を図ります。

利益面においては、グループをあげてのコスト削減活動、仕入れ部品を含めた製品価格の見直し等、経費の効率的使用のためのあらゆる方策を施し、利益の確保を行ないまます。

干ばつといった気象条件等による影響の低減化のために、事象が発生した際の需要予測の増減が生産計画に直結し反映が可能となるようサプライチェーンマネジメントの精度向上を図ります。

米国子会社であるShindaiwa Inc.に、10月度より提出会社から役員の派遣を行ないリレーションの強化を図ることで、これまで以上により効率的なグループ経営を促進します。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間中の平成19年5月21日に提出会社と株式会社共立は、お互いに一層の経営基盤の強化・拡大のため、「業務・資本提携基本契約」および同契約に基づく「資本提携契約」を締結しております。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「CS（顧客満足）追求」を基調として、新製品の研究開発を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間におきまして、農・林業界向けには、小型軽量刈払機や4ストロークエンジン搭載のエンジンポンプなど、特徴のある製品を開発し、前期に引き続き、品揃えの充実を図っております。建設・土木・鉄工業界向けには、新開発の高耐久ディーゼルエンジン発電機を搭載した投光機、防音型高圧洗浄機、環境に特に配慮したディーゼルエンジン発電機などの開発を行ないました。

一方、全米や欧州を始め国内にも適用されている排気ガス規制への対応を順次実施するとともに、次段階の規制対応についても準備を進めております。さらに、各国安全規格、自己認証あるいは製造物責任（PL）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

なお、第47期における当該期間の研究開発投資額は6億29百万円であり前年同期比67百万円増となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設等についての重要な変更は、次の通りです。

提出会社の千代田事業所の板金工場新設工事 380,000千円及び組立ライン増設関連工事 185,000千円につきましては、当初の計画を保留しております。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間において、完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,722,000
計	58,722,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,081,600	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	26,081,600	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

提出会社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数	130個（注）1	130個（注）1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる 株式の数	130,000株	130,000株
新株予約権の行使時の 払込金額	225円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 225円 資本組入額 113円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において も当社の取締役もしくは従業員に あることを要する。 その他の条件については、本総会お よび取締役会決議に基づき、当社と 対象取締役および従業員との間で締 結する新株予約権付与契約書に定め るところによる。新株予約権の譲渡、 質入・その他の処分は認めない。	同左
新株予約権の 譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予 約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数	265個（注）1	265個（注）1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる 株式の数	265,000株	265,000株
新株予約権の行使時の 払込金額	232円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 232円 資本組入額 116円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において も当社の取締役もしくは従業員の状態に あることを要する。 その他の条件については、本総会およ び取締役会決議に基づき、当社と対象取 締役および従業員との間で締結する新株 予約権付与契約書に定めるところによ る。新株予約権の譲渡、質入・その他の 処分は認めない。	同左
新株予約権の 譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予 約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月6日 (注) 1	3,000,000	25,631,600	441,507	3,274,707	441,507	1,917,246
平成19年6月21日 (注) 2	450,000	26,081,600	65,509	3,340,216	65,509	1,982,755

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 308円
払込金額 291.15円
資本組入額 147.17円
払込金総額 873,450千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロートメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

払込金額 291.15円
資本組入額 145.58円
払込金総額 131,018千円
割当先 三菱UFJ証券(株)

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
浅本興産(株)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,158	4.44
浅本 泰	広島市中区	1,080	4.14
新ダイワ新栄会持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	1,071	4.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,024	3.93
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	990	3.80
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	990	3.80
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	786	3.01
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	782	3.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	733	2.81
新ダイワ従業員持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	704	2.70
計		9,322	35.74

(注) 前事業年度末現在主要株主であった新ダイワ工業(株)は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,201,000	25,201	同上
単元未満株式	普通株式 311,600		同上
発行済株式総数	26,081,600		
総株主の議決権		25,201	

(注) 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式730株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新ダイワ工業株式会社	広島市安佐南区 大塚西六丁目2-11	569,000		569,000	2.18
計		569,000		569,000	2.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	387	381	341	346	323	216
最低(円)	350	321	311	308	205	191

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (Shindaiwa Inc. 駐在)	取締役 (海外事業本部長)	原田隆司	平成19年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、西日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		2,141,757		1,064,649		1,099,841		
2 受取手形及び売掛金	(注5)	7,223,306		7,963,849		9,038,313		
3 たな卸資産		4,975,945		5,297,879		5,079,845		
4 繰延税金資産		474,589		293,580		354,273		
5 その他		410,966		348,600		480,767		
貸倒引当金		131,488		131,700		137,877		
流動資産合計		15,095,076	66.4	14,836,858	62.2	15,915,162	66.8	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	(注1,2)	2,335,889		2,511,970		2,272,247		
(2) 機械装置及び運搬具	(注1,2)	321,724		459,883		437,844		
(3) 土地	(注2)	2,045,175		2,041,893		2,044,277		
(4) 建設仮勘定		122,413		235,319		326,455		
(5) その他	(注1)	407,102	23.0	398,565	23.7	379,514	22.9	
2 無形固定資産		85,759	0.4	900,644	3.7	117,961	0.5	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		927,690		881,082		827,053		
(2) その他		1,434,617		1,630,248		1,536,758		
貸倒引当金		36,049	10.2	35,522	10.4	35,529	9.8	
固定資産合計		7,644,321	33.6	9,024,082	37.8	7,906,581	33.2	
資産合計		22,739,396	100.0	23,860,940	100.0	23,821,743	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金	(注2)	7,866,028	53.0	6,682,518	49.8	7,752,790	54.7	
2 短期借入金		1,759,000		2,789,000		2,851,000		
3 未払金		1,135,250		1,614,345		1,255,903		
4 未払法人税等		322,795		-		289,002		
5 役員賞与引当金		-		-		33,200		
6 その他		960,684		787,180		849,138		
流動負債合計		12,043,758		11,873,044		13,031,033		
固定負債								
1 長期借入金	(注2)	2,135,000	11.2	2,446,000	12.2	1,805,000	9.6	
2 繰延税金負債		174,459		201,733		210,350		
3 役員退職給与引当金		157,217		175,583		164,667		
4 その他		82,611		103,304		104,187		
固定負債合計		2,549,286		2,926,621		2,284,203		
負債合計		14,593,044	64.2	14,799,664	62.0	15,315,236	64.3	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		2,833,200	34.9	3,340,216	38.2	2,833,200	34.5	
2 資本剰余金	2,956,973	3,474,904		2,951,044				
3 利益剰余金	2,544,720	2,445,426		2,790,994				
4 自己株式	391,467	152,975		351,403				
株主資本合計		7,943,425		9,107,570		8,223,836		
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		79,985	0.7	49,187	0.4	86,099	1.0	
2 繰延ヘッジ損益	17,240	-		29,662				
3 為替換算調整勘定	86,247	152,556		112,632				
評価・換算差額等 合計		148,993		103,368		228,392		
少数株主持分		53,935		57,074	0.2	54,280	0.2	
純資産合計		8,146,353	35.8	9,061,275	38.0	8,506,507	35.7	
負債純資産合計		22,739,396	100.0	23,860,940	100.0	23,821,743	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,672,132	100.0	12,596,126	100.0	28,384,960	100.0
売上原価		9,474,820	69.3	8,986,571	71.3	19,943,670	70.3
売上総利益		4,197,312	30.7	3,609,555	28.7	8,441,291	29.7
販売費及び一般管理費	(注1)	3,424,781	25.0	3,570,959	28.4	6,871,324	24.2
営業利益		772,531	5.7	38,596	0.3	1,569,967	5.5
営業外収益							
1 受取利息		18,983		14,009		37,156	
2 受取配当金		8,313		14,567		9,346	
3 仕入割引		6,550		5,607		13,022	
4 経営指導料		4,100		3,172		10,411	
5 その他		17,618	0.4	26,817	0.5	43,636	0.4
営業外費用							
1 支払利息		19,187		33,070		45,432	
2 シンジケートローン 手数料		5,000		5,000		8,000	
3 売上割引		27,644		35,077		70,715	
4 債権売却手数料		18,628		21,429		38,627	
5 為替差損		48,375		106,396		236,899	
6 株式交付費		-		12,769		-	
7 その他		3,584	0.9	11,296	1.8	1,268	1.4
経常利益 又は経常損失()		705,679	5.2	122,267	1.0	1,282,597	4.5
特別利益							
1 固定資産売却益	(注2)	6,074		-		6,074	
2 投資有価証券売却益		2,889		10,000		2,948	
3 貸倒引当金戻入額		5,813	0.1	3,358	0.1	-	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	(注3)	480		-		480	
2 固定資産除却損	(注4)	85,033		874		136,474	
3 減損損失	(注5)	-		-		1,035	
4 投資有価証券売却損		-		861		-	
5 投資有価証券評価損		-		-		15,000	
6 その他		-	0.6	42	0.0	-	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失()		634,942	4.6	110,687	0.9	1,138,630	4.0
法人税、住民税 及び事業税		330,143		84,990		462,804	
法人税等調整額		70,183	1.9	166,497	0.7	50,730	1.8
少数株主利益		3,922	0.0	4,134	0.0	7,763	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		371,059	2.7	196,328	1.6	617,334	2.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,833,200	2,960,071	2,351,704	410,386	7,734,589
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			147,644		147,644
役員賞与(注)			30,400		30,400
中間純利益			371,059		371,059
自己株式の取得				3,262	3,262
自己株式の処分		3,098		22,181	19,083
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	3,098	193,015	18,919	208,836
平成18年9月30日残高(千円)	2,833,200	2,956,973	2,544,720	391,467	7,943,425

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	110,073	-	79,248	189,321	52,681	7,976,592
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						147,644
役員賞与(注)						30,400
中間純利益						371,059
自己株式の取得						3,262
自己株式の処分						19,083
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	30,087	17,240	6,999	40,328	1,253	39,075
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	30,087	17,240	6,999	40,328	1,253	169,761
平成18年9月30日残高(千円)	79,985	17,240	86,247	148,993	53,935	8,146,353

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,833,200	2,951,044	2,790,994	351,403	8,223,836
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	507,016	507,016			1,014,031
剰余金の配当			149,241		149,241
中間純損失			196,328		196,328
自己株式の取得				1,932	1,932
自己株式の処分		16,844		200,360	217,203
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	507,016	523,859	345,568	198,428	883,734
平成19年9月30日残高(千円)	3,340,216	3,474,904	2,445,426	152,975	9,107,570

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	86,099	29,662	112,632	228,392	54,280	8,506,507
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						1,014,031
剰余金の配当						149,241
中間純損失						196,328
自己株式の取得						1,932
自己株式の処分						217,203
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	36,912	29,662	265,187	331,760	2,794	328,966
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	36,912	29,662	265,187	331,760	2,794	554,768
平成19年9月30日残高(千円)	49,187	-	152,556	103,368	57,074	9,061,275

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,833,200	2,960,071	2,351,704	410,386	7,734,589
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			147,644		147,644
役員賞与(注)			30,400		30,400
当期純利益			617,334		617,334
自己株式の取得				7,019	7,019
自己株式の処分		9,026		66,002	56,975
連結会計年度中の変動額合計(千円)		9,026	439,290	58,983	489,246
平成19年3月31日残高(千円)	2,833,200	2,951,044	2,790,994	351,403	8,223,836

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	110,073	-	79,248	189,321	52,681	7,976,592
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						147,644
役員賞与(注)						30,400
当期純利益						617,334
自己株式の取得						7,019
自己株式の処分						56,975
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	23,974	29,662	33,383	39,071	1,598	40,670
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	23,974	29,662	33,383	39,071	1,598	529,916
平成19年3月31日残高(千円)	86,099	29,662	112,632	228,392	54,280	8,506,507

(注)平成18年6月23日の定時株主総会決議事項

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失()		634,942	110,687	1,138,630
2 減価償却費		190,531	245,815	441,724
3 退職給付引当金 増減額(減少は)		94,380	67,653	182,948
4 役員退職給与引当金 増減額(減少は)		2,933	10,917	10,383
5 役員賞与引当金 増減額(減少は)		-	33,200	33,200
6 貸倒引当金 増減額(減少は)		5,817	3,358	33
7 受取利息及び受取配当金		27,296	28,576	46,502
8 支払利息		19,187	33,070	45,432
9 為替差損益(差益は)		455	219,937	23,857
10 持分法による 投資損益(投資益は)		2,898	7,283	5,212
11 投資有価証券売却益		2,889	10,000	2,948
12 投資有価証券評価損		-	-	15,000
13 固定資産売却益		6,074	-	6,074
14 固定資産除却損		85,033	874	106,794
15 売上債権の 増減額(増加は)		185,342	1,016,380	1,467,418
16 たな卸資産の 増減額(増加は)		993,746	264,619	1,103,254
17 仕入債務の 増減額(減少は)		1,987,594	993,788	1,882,613
18 未払消費税の 増減額(減少は)		-	148,929	118,583
19 役員賞与支払額		30,400	-	30,400
20 その他		51,449	30,615	63,899
小計		1,999,762	299,164	670,428
21 利息及び配当金の受取額		27,296	28,576	46,502
22 利息の支払額		16,432	32,499	36,271
23 法人税等の支払額		266,356	347,191	434,466
営業活動による キャッシュ・フロー		1,744,271	650,278	246,192

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		334,621	552,079	699,797
2 有形固定資産の 売却による収入		24,752	105	24,752
3 無形固定資産の 取得による支出		-	353,343	29,447
4 投資有価証券の 取得による支出		223,246	222,843	227,517
5 投資有価証券の 売却による収入		6,056	112,079	106,429
6 貸付けによる支出		2,681	-	6,000
7 貸付金回収による収入		-	982	4,287
8 保険積立金の 積立による支出		13,330	13,330	24,268
9 保険積立金の 払い戻しによる収入		43,065	-	43,065
投資活動による キャッシュ・フロー		500,005	1,028,428	808,496
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額(減少は)		476,627	960,000	463,373
2 長期借入れによる収入		-	1,800,000	-
3 長期借入金の 返済による支出		215,000	261,000	393,000
4 自己株式の 取得による支出		3,262	1,932	7,019
5 自己株式の 売却による収入		19,083	217,203	56,975
6 配当金の支払額		146,894	147,779	147,085
7 株式の発行による 収入		-	1,001,262	-
8 その他		2,885	-	6,436
財務活動による キャッシュ・フロー		825,585	1,647,755	33,192
現金及び現金同等物に係る 換算差額		27,754	4,241	13
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		446,435	35,192	595,482
現金及び現金同等物の 期首残高		1,695,323	1,099,841	1,695,323
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,141,757	1,064,649	1,099,841

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) Shindaiwa Properties LLC 以上 4社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 (株)セイフー 以上 1社</p> <p>なお、(株)セイフーは、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 新大華機械股份有限公司 Shindaiwa Properties LLC 以上 5社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 (株)セイフー 以上 1社</p> <p>同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) Shindaiwa Properties LLC 新大華機械股份有限公司 以上 5社</p> <p>上記のうち、新大華機械股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 (株)セイフー 以上 1社</p> <p>なお、(株)セイフーは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)セイフー 以上 1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) (株)セイフーは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)セイフー 以上 1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)セイフー 以上 1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) (株)セイフーは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は全て9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日確定中間決算に基づく中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は全て3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、 a 貯蔵品は先入先出法による原価法。 b 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法。 在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、 a 同左 b 同左</p> <p>在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法。</p> <p>(会計方針の変更) 米国子会社のたな卸資産の評価方法は、従来、後入先出法による低価法により評価しておりましたが、当中間連結会計期間より先入先出法による低価法に変更しております。 変更理由は、以下のとおりであります。</p> <p>近年の地金(銅、鉛等)を主要とした原材料価格の大幅な変動を受け、たな卸資産の貸借対照表価額と時価の乖離が顕著になったことから、財政状態を適正に表示するために乖離を減らす必要が生じたため。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、 a 同左 b 同左</p> <p>在外連結子会社は、主として、後入先出法による低価法。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>後入先出法を適用することで四半期連結財務諸表と中間連結財務諸表及び連結財務諸表との間に生じる在庫水準の変動による損益への影響を排除し、より適正な経営成績を表示するため。 国際会計基準において、後入先出法は認められなくなっているため。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、156,620千円増加し、経常損失および税金等調整前中間純損失は、それぞれ156,620千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、当中間連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理(会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正)に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月 17日改正)を早期適用し、米国子会社において行った会計処理の変更に伴う財務諸表の遡及修正を、連結決算手続上、当期の損益とするよう修正を行っております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金</p>	<p>(会計方針の変更) 提出会社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 提出会社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 提出会社は、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当 処理を行っているため有効性 の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 提出会社及び国内連結子会 社は、消費税等の会計処理を 税抜方式によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費は、「繰延資産 の会計処理に関する当面の取 扱い(実務対応報告第19 号)」に従い、支出時に全額 費用処理しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金、及び容易に換金 可能であり、かつ、価格の変動に ついて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなってお ります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金、及び容易に換金可能 であり、かつ、価格の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヵ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっておりま す。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,109,658千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 8,422,566千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、33,200千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税の増減額(減少は)」(前中間連結会計期間 42,736千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,367,450千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,503,493千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,285,659千円
(注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 777,291千円 機械及び装置 9,277千円 土地 777,670千円 計 1,564,238千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 100,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 187,000千円 長期借入金 1,265,000千円 計 1,552,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 658,867千円 機械及び装置 9,277千円 土地 321,814千円 計 989,958千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 10,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 140,000千円 長期借入金 900,000千円 計 1,050,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 1,056,949千円 機械及び装置 8,212千円 土地 1,170,369千円 計 2,235,530千円 (ロ)上記に対応する借入金 一年以内に返済予定の長期借入金 64,000千円 長期借入金 1,378,000千円 計 1,442,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 616,920千円 機械及び装置 8,212千円 土地 321,814千円 計 946,945千円 (ニ)上記に対応する借入金 一年以内に返済予定の長期借入金 64,000千円 長期借入金 866,000千円 計 930,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 707,533千円 機械及び装置 9,124千円 土地 729,576千円 計 1,446,233千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 37,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 405,000千円 長期借入金 1,000,000千円 計 1,442,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 637,206千円 機械及び装置 9,124千円 土地 321,814千円 計 968,144千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 30,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 340,000千円 長期借入金 560,000千円 計 930,000千円
(注3)偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売(株) 300,000千円 株式会社エスデイサービス 9,200千円 従業員(住宅資金等) 145,182千円 計 454,382千円	(注3)偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売(株) 300,000千円 株式会社エスデイサービス 10,600千円 従業員(住宅資金等) 134,108千円 計 444,708千円	(注3)偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売(株) 450,000千円 株式会社エスデイサービス 2,000千円 従業員(住宅資金等) 139,234千円 計 591,234千円

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>(注4) 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,000,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円			借入実行残高	千円			差引額	3,000,000千円			<p>(注4) 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,000,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円			借入実行残高	千円			差引額	3,000,000千円			<p>(注4) 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,000,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円			借入実行残高	千円			差引額	3,000,000千円		
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																					
借入実行残高	千円																																					
差引額	3,000,000千円																																					
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																					
借入実行残高	千円																																					
差引額	3,000,000千円																																					
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																					
借入実行残高	千円																																					
差引額	3,000,000千円																																					
<p>(注5) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">31,895千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	31,895千円			<p>(注5) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,248千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	3,248千円			<p>(注5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">17,704千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	17,704千円																										
受取手形	31,895千円																																					
受取手形	3,248千円																																					
受取手形	17,704千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(注1)販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>1,029,108千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>434,178千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,059千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>10,733千円</td></tr> </table>	従業員 給料手当	1,029,108千円	技術研究費	434,178千円	退職給付費用	5,059千円	役員退職給与 引当金繰入額	10,733千円	<p>(注1)販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>1,072,890千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,213千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>10,917千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>426,206千円</td></tr> </table>	従業員 給料手当	1,072,890千円	退職給付費用	14,213千円	役員退職給与 引当金繰入額	10,917千円	技術研究費	426,206千円	<p>(注1)販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>1,978,237千円</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金繰入額</td><td>33,200千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>18,183千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>874,916千円</td></tr> </table>	従業員 給料手当	1,978,237千円	役員賞与 引当金繰入額	33,200千円	役員退職給与 引当金繰入額	18,183千円	技術研究費	874,916千円
従業員 給料手当	1,029,108千円																									
技術研究費	434,178千円																									
退職給付費用	5,059千円																									
役員退職給与 引当金繰入額	10,733千円																									
従業員 給料手当	1,072,890千円																									
退職給付費用	14,213千円																									
役員退職給与 引当金繰入額	10,917千円																									
技術研究費	426,206千円																									
従業員 給料手当	1,978,237千円																									
役員賞与 引当金繰入額	33,200千円																									
役員退職給与 引当金繰入額	18,183千円																									
技術研究費	874,916千円																									
<p>(注2)固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>2,582千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,492千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,074千円</td></tr> </table>	土地	2,582千円	建物	3,492千円	計	6,074千円	<p>(注2)固定資産売却益の内訳</p>	<p>(注2)固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>3,492千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,582千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,074千円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	3,492千円	土地	2,582千円	計	6,074千円												
土地	2,582千円																									
建物	3,492千円																									
計	6,074千円																									
建物及び 構築物	3,492千円																									
土地	2,582千円																									
計	6,074千円																									
<p>(注3)固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械</td><td>480千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>480千円</td></tr> </table>	機械	480千円	計	480千円	<p>(注3)固定資産売却損の内訳</p>	<p>(注3)固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>468千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>480千円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	468千円	その他	12千円	計	480千円														
機械	480千円																									
計	480千円																									
機械装置及び 運搬具	468千円																									
その他	12千円																									
計	480千円																									
<p>(注4)固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>49,321千円</td></tr> <tr><td>機械</td><td>286千円</td></tr> <tr><td>金型</td><td>34,578千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>849千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>85,033千円</td></tr> </table>	建物	49,321千円	機械	286千円	金型	34,578千円	その他	849千円	計	85,033千円	<p>(注4)固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>874千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>874千円</td></tr> </table>	その他	874千円	計	874千円	<p>(注4)固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>84,215千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>4,858千円</td></tr> <tr><td>金型</td><td>45,978千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,423千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>136,474千円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	84,215千円	機械装置及び 運搬具	4,858千円	金型	45,978千円	その他	1,423千円	計	136,474千円
建物	49,321千円																									
機械	286千円																									
金型	34,578千円																									
その他	849千円																									
計	85,033千円																									
その他	874千円																									
計	874千円																									
建物及び 構築物	84,215千円																									
機械装置及び 運搬具	4,858千円																									
金型	45,978千円																									
その他	1,423千円																									
計	136,474千円																									
<p>(注5)減損損失</p>	<p>(注5)減損損失</p>	<p>(注5)減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市安芸区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,035千円計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島市安芸区	遊休資産	土地																		
場所	用途	種類																								
広島市安芸区	遊休資産	土地																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,631,600			22,631,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,539,609	8,921	83,075	1,465,455

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,921株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による処分 82,000株

単元未満株式の買増しによる処分 1,075株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	147,644	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月24日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,631,600	3,450,000		26,081,600

(変動事由の概要)

平成19年5月21日開催の取締役会決議により、平成19年6月6日を払込期日とする一般募集による増資、および平成19年6月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による増資を実施したため、発行済株式総数が3,450,000株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,311,492	5,845	747,607	569,730

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,845株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月21日開催の取締役会決議により、株式会社共立との間で業務および資本提携に関する契約書を締結し、その契約に基づき、当社が保有する自己株式700,000株を処分しております。

ストックオプションの権利行使による処分 45,000株

単元未満株式の買増しによる処分 2,607株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月7日 取締役会	普通株式	149,241	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,631,600			22,631,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,539,609	18,683	246,800	1,311,492

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,683株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による処分 245,000株

単元未満株式の買増しによる処分 1,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	147,644	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,241	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,141,757千円	現金及び 預金勘定 1,064,649千円	現金及び 預金勘定 1,099,841千円
現金及び 現金同等物 2,141,757千円	現金及び 現金同等物 1,064,649千円	現金及び 現金同等物 1,099,841千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>596,688</td> <td>261,261</td> <td>335,428</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>152,769</td> <td>64,647</td> <td>88,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>749,457</td> <td>325,908</td> <td>423,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	596,688	261,261	335,428	有形固定資産(その他)	152,769	64,647	88,122	合計	749,457	325,908	423,550	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	120,831千円	1年超	302,719千円	合計	423,550千円			支払リース料	69,428千円	減価償却費相当額	69,428千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>576,991</td> <td>296,917</td> <td>280,075</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>199,766</td> <td>97,051</td> <td>102,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776,757</td> <td>393,968</td> <td>382,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>259,115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382,789千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	576,991	296,917	280,075	有形固定資産(その他)	199,766	97,051	102,714	合計	776,757	393,968	382,789	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	123,674千円	1年超	259,115千円	合計	382,789千円			支払リース料	63,631千円	減価償却費相当額	63,631千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>594,574</td> <td>289,088</td> <td>305,485</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>157,017</td> <td>80,373</td> <td>76,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>751,591</td> <td>369,461</td> <td>382,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>119,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>262,240千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382,130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,434千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131,434千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	594,574	289,088	305,485	有形固定資産(その他)	157,017	80,373	76,644	合計	751,591	369,461	382,130	未経過リース料期末残高相当額		1年内	119,890千円	1年超	262,240千円	合計	382,130千円			支払リース料	131,434千円	減価償却費相当額	131,434千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	596,688	261,261	335,428																																																																																									
有形固定資産(その他)	152,769	64,647	88,122																																																																																									
合計	749,457	325,908	423,550																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	120,831千円																																																																																											
1年超	302,719千円																																																																																											
合計	423,550千円																																																																																											
支払リース料	69,428千円																																																																																											
減価償却費相当額	69,428千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	576,991	296,917	280,075																																																																																									
有形固定資産(その他)	199,766	97,051	102,714																																																																																									
合計	776,757	393,968	382,789																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	123,674千円																																																																																											
1年超	259,115千円																																																																																											
合計	382,789千円																																																																																											
支払リース料	63,631千円																																																																																											
減価償却費相当額	63,631千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	594,574	289,088	305,485																																																																																									
有形固定資産(その他)	157,017	80,373	76,644																																																																																									
合計	751,591	369,461	382,130																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	119,890千円																																																																																											
1年超	262,240千円																																																																																											
合計	382,130千円																																																																																											
支払リース料	131,434千円																																																																																											
減価償却費相当額	131,434千円																																																																																											

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、中間決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、中間決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 10名 当社従業員107名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 460,000株
付与日	平成15年7月4日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9名 当社従業員121名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 477,000株
付与日	平成16年7月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月24日
権利確定前		
期首（株）	-	477,000
付与（株）	-	-
失効（株）	-	-
権利確定（株）	-	477,000
未確定残（株）	-	-
権利確定後		
期首（株）	208,000	-
権利確定（株）	-	477,000
権利行使（株）	75,000	170,000
失効（株）	-	-
未行使残（株）	133,000	307,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月24日
権利行使価格（円）	225	232
行使時平均株価（円）	375	385
付与日における公正な評価単価（円）	-	-

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っております。このため、事業の種類ごとに損益の状況を把握することが困難であり、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,448,375	6,223,756	13,672,132		13,672,132
(2) セグメント間の内部売上高	4,962,961		4,962,961	(4,962,961)	
計	12,411,337	6,223,756	18,635,093	(4,962,961)	13,672,132
営業費用	11,688,592	6,247,211	17,935,803	(5,036,203)	12,899,601
営業利益又は営業損失()	722,745	23,455	699,290	73,241	772,531

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,404,634	5,191,493		12,596,126		12,596,126
(2) セグメント間の内部売上高	4,021,731	176	409,482	4,431,390	(4,431,390)	
計	11,426,365	5,191,669	409,482	17,027,516	(4,431,390)	12,596,126
営業費用	11,523,261	5,139,349	419,585	17,082,195	(4,524,665)	12,557,530
営業利益又は営業損失()	96,896	52,320	10,103	54,679	93,276	38,596

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 その他の区分に属する国又は地域 ... 台湾
3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、「たな卸資産の評価方法の変更」を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における米国の営業費用は、156,620千円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,861,527	13,523,433		28,384,960		28,384,960
(2) セグメント間の内部売上高	9,915,575	14,302	247,358	10,177,234	(10,177,234)	
計	24,777,102	13,537,735	247,358	38,562,195	(10,177,234)	28,384,960
営業費用	23,563,603	13,457,453	250,175	37,271,232	(10,456,238)	26,814,994
営業利益又は営業損失()	1,213,499	80,282	2,818	1,290,963	279,004	1,569,967

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 当連結会計年度において、子会社を設立したことにより、その他の区分を追加しております。
3 その他の区分に属する国又は地域 ... 台湾
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は、33,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	3,607,750	1,155,536	1,071,290	616,788	6,451,363
連結売上高(千円)					13,672,132
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	8.5	7.8	4.5	47.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米.....米国、カナダ
 ・中南米.....コロンビア、ベネズエラ、ブラジル
 ・欧州.....フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	2,233,887	1,596,551	990,119	597,124	5,417,682
連結売上高(千円)					12,596,126
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	12.7	7.9	4.7	43.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米.....米国、カナダ
 ・中南米.....ベネズエラ、コロンビア、ブラジル
 ・欧州.....フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	7,561,373	2,989,294	2,118,520	1,276,546	13,945,732
連結売上高(千円)					28,384,960
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.6	10.5	7.5	4.5	49.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米.....米国、カナダ
 ・中南米.....ベネズエラ、コロンビア、ブラジル
 ・欧州.....フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 382.33円	1株当たり純資産額 352.94円	1株当たり純資産額 396.44円
1株当たり 中間純利益金額 17.56円	1株当たり 中間純損失金額 8.27円	1株当たり 当期純利益金額 29.15円
潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 17.38円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 28.87円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額(千円)	8,146,353	9,061,275	8,506,507
普通株式に係る純資産額(千円)	8,092,418	9,004,201	8,452,227
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	53,935	57,074	54,280
普通株式の発行済株式数(千株)	22,631	26,081	22,631
普通株式の自己株式数(千株)	1,465	569	1,311
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	21,166	25,511	21,320

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	371,059	196,328	617,334
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失() (千円)	371,059	196,328	617,334
期中平均株式数(千株)	21,129	23,725	21,177
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間 純損失()調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	225	-	207
(うち新株予約権)	(225)	-	(207)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月25日 (新株予約権130個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月24日 (新株予約権265個) これらの詳細については、「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		平成19年5月21日開催の提出会社 取締役会において、下記のとおり新 株式発行および提出会社の株式の売 出しならびに自己株式の処分につい て決議し、平成19年6月21日に払込 が完了いたしました。 (公募による新株の発行) 1 募集株式の数 普通株式 3,000,000株 2 発行価格 1株につき 308円 3 発行価格の総額 924,000,000円

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>4 払込金額 1株につき 291.15円</p> <p>5 払込金額の総額 873,450,000円</p> <p>6 増加する資本金の額 441,506,757円</p> <p>7 増加する資本準備金の額 441,506,756円</p> <p>8 募集方法 一般募集とし、三菱UFJ証券株式会社、ウツミ屋証券株式会社及び東洋証券株式会社(以下「引受人」と総称する。)に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>9 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格(募集価格)と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。</p> <p>10 申込期間 平成19年 5月30日 ～平成19年 6月 1日</p> <p>11 払込期日 平成19年 6月 6日</p> <p>12 申込株数単位 1,000株</p> <p>13 配当起算日 平成19年 4月 1日</p> <p>14 資金の用途 設備投資</p> <p>(当社株式のオーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>1 売出株式数 普通株式 450,000株</p> <p>2 売出人及び売出株式数 三菱UFJ証券株式会社 450,000株</p> <p>3 売出価格 1株につき 308円</p> <p>4 売出価格の総額 138,600,000円</p> <p>5 売出方法 一般募集の需要状況を勘案した上で、三菱UFJ証券株式会社が当社株主から450,000株を上限として借入れる当社普通株式を売出すものとする。</p> <p>6 申込期間 平成19年 5月30日 ～平成19年 6月 1日</p> <p>7 受渡期日 平成19年 6月 7日</p> <p>8 申込株数単位 1,000株</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>(第三者割当による新株の発行)</p> <p>1 募集株式の数 普通株式 450,000株</p> <p>2 払込金額 1株につき 291.15円</p> <p>3 払込金額の総額 (上限) 131,017,500円</p> <p>4 増加する資本金の額 (上限) 65,508,750円</p> <p>5 増加する資本準備金の額 (上限) 65,508,750円</p> <p>6 割当先及び割当株式数 三菱UFJ証券株式会社 450,000株</p> <p>7 申込期間(申込期日) 平成19年6月21日</p> <p>8 払込期日 平成19年6月21日</p> <p>9 申込株数単位 1,000株</p> <p>10 配当起算日 平成19年 4月 1日</p> <p>11 資金の用途 設備投資</p> <p>(第三者割当による自己株式の処分)</p> <p>1 募集株式の数 普通株式 700,000株</p> <p>2 払込金額 1株につき 308円</p> <p>3 払込金額の総額 215,600,000円</p> <p>4 割当先及び割当株式数 株式会社共立 700,000株</p> <p>5 申込期間 平成19年 5月30日 ～平成19年 6月 1日</p> <p>6 払込期日 平成19年 6月 6日</p> <p>7 受渡期日 平成19年 6月 7日</p> <p>8 申込株数単位 1,000株</p> <p>9 処分の理由 設備投資、株式会社共立との業務提携関係の強化</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		449,634		776,367		791,302		
2 受取手形	(注6)	987,855		556,506		330,527		
3 売掛金		7,492,771		7,670,118		8,034,565		
4 たな卸資産		3,622,310		3,684,419		3,929,182		
5 繰延税金資産		290,596		242,023		166,964		
6 その他	(注4)	371,563		305,506		469,592		
貸倒引当金		13,100		10,500		14,000		
流動資産合計		13,201,628	62.9	13,224,438	59.2	13,708,133	63.1	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	(注1,2)	1,946,843		2,137,215		1,897,176		
(2) 機械及び装置	(注1,2)	250,738		392,915		370,161		
(3) 土地	(注2)	1,937,886		1,936,851		1,936,851		
(4) 建設仮勘定		122,413		182,999		299,866		
(5) その他	(注1)	408,355	4,666,236	391,530	5,041,510	376,461	4,880,515	22.5
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア				816,283		26,608		
(2) その他		13,468	13,468	13,368	829,651	13,418	40,027	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		828,269		766,987		708,210		
(2) 関係会社株式		944,537		962,673		962,673		
(3) 前払年金費用		990,813		1,147,034		1,079,381		
(4) その他		367,214		391,457		369,919		
貸倒引当金		36,049	3,094,783	35,522	3,232,629	35,529	3,084,654	14.2
固定資産合計		7,774,488	37.1	9,103,790	40.8	8,005,196	36.9	
資産合計		20,976,115	100.0	22,328,229	100.0	21,713,328	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		7,681,126		6,528,842		7,468,851		
2	(注2)	1,759,000		2,789,000		2,851,000		
3		992,988		1,445,153		1,113,776		
4		326,722		37,528		239,303		
5		-		-		30,700		
6		815,611		594,803		637,382		
		11,575,447	55.2	11,395,325	51.0	12,341,013	56.8	
固定負債								
1	(注2)	2,135,000		2,446,000		1,805,000		
2		174,459		201,733		210,350		
3		157,217		175,583		164,667		
4		7,377		7,377		7,377		
		2,474,052	11.8	2,830,694	12.7	2,187,394	10.1	
		14,049,500	67.0	14,226,019	63.7	14,528,406	66.9	
(純資産の部)								
株主資本								
1		2,833,200		3,340,216		2,833,200		
2								
(1)		1,475,739		1,982,755		1,475,739		
(2)		1,481,233		1,492,149		1,475,305		
		2,956,973		3,474,904		2,951,044		
3								
(1)								
		15,887		19,477		21,150		
		67,792		65,531		66,248		
		1,381,486		1,305,870		1,548,922		
		1,465,165		1,390,878		1,636,320		
4		391,467		152,975		351,403		
		6,863,870	32.7	8,053,022	36.1	7,069,162	32.6	
評価・換算差額等								
1		79,985		49,187		86,099		
2		17,240				29,662		
		62,745	0.3	49,187	0.2	115,761	0.5	
		6,926,616	33.0	8,102,210	36.3	7,184,922	33.1	
		20,976,115	100.0	22,328,229	100.0	21,713,328	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,327,015	100.0	11,338,005	100.0	24,603,926	100.0
売上原価		9,166,076	74.4	8,822,899	77.8	18,473,267	75.1
売上総利益		3,160,939	25.6	2,515,106	22.2	6,130,659	24.9
販売費及び一般管理費		2,502,136	20.3	2,603,134	23.0	5,004,635	20.3
営業利益 又は営業損失()		658,803	5.3	88,028	0.8	1,126,025	4.6
営業外収益	(注1)	52,453	0.4	141,084	1.2	143,720	0.6
営業外費用	(注2)	64,257	0.5	173,987	1.5	187,117	0.8
経常利益 又は経常損失()		646,998	5.2	120,931	1.1	1,082,628	4.4
特別利益	(注3)	39,433	0.3	13,507	0.1	39,113	0.2
特別損失	(注4)	85,513	0.7	1,735	0.0	150,443	0.6
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		600,919	4.9	109,160	1.0	971,298	3.9
法人税、住民税 及び事業税		311,068		26,727		386,112	
法人税等調整額		65,872	2.0	39,686	0.1	58,307	1.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		355,723	2.9	96,201	0.8	526,879	2.1

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,833,200	1,475,739	1,484,332	2,960,071
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3,098	3,098
中間会計期間中の変動額合計(千円)			3,098	3,098
平成18年9月30日残高(千円)	2,833,200	1,475,739	1,481,233	2,956,973

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)		69,457	1,218,028	1,287,485	410,386	6,670,370
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の積立	15,887		15,887			
圧縮記帳積立金の取崩		1,664	1,664			
剰余金の配当(注)			147,644	147,644		147,644
役員賞与(注)			30,400	30,400		30,400
中間純利益			355,723	355,723		355,723
自己株式の取得					3,262	3,262
自己株式の処分					22,181	19,083
中間会計期間中の変動額合計(千円)	15,887	1,664	163,457	177,679	18,919	193,500
平成18年9月30日残高(千円)	15,887	67,792	1,381,486	1,465,165	391,467	6,863,870

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	110,073		110,073	6,780,443
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				147,644
役員賞与(注)				30,400
中間純利益				355,723
自己株式の取得				3,262
自己株式の処分				19,083
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	30,087	17,240	47,327	47,327
中間会計期間中の変動額合計(千円)	30,087	17,240	47,327	146,173
平成18年9月30日残高(千円)	79,985	17,240	62,745	6,926,616

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3 月31日残高(千円)	2,833,200	1,475,739	1,475,305	2,951,044
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	507,016	507,016		507,016
自己株式の取得				
自己株式の処分			16,844	16,844
中間会計期間中の変動額合計(千円)	507,016	507,016	16,844	523,859
平成19年 9 月30日残高(千円)	3,340,216	1,982,755	1,492,149	3,474,904

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3 月31日残高(千円)	21,150	66,248	1,548,922	1,636,320	351,403	7,069,162
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						1,014,031
特別償却準備金の取崩	1,673		1,673			-
圧縮記帳積立金の取崩		717	717			-
剰余金の配当			149,241	149,241		149,241
中間純損失			96,201	96,201		96,201
自己株式の取得					1,932	1,932
自己株式の処分					200,360	217,203
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,673	717	243,052	245,442	198,428	983,861
平成19年 9 月30日残高(千円)	19,477	65,531	1,305,870	1,390,878	152,975	8,053,022

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3 月31日残高(千円)	86,099	29,662	115,761	7,184,922
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,014,031
特別償却準備金の取崩				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				149,241
中間純損失				96,201
自己株式の取得				1,932
自己株式の処分				217,203
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	36,912	29,662	66,573	66,573
中間会計期間中の変動額合計(千円)	36,912	29,662	66,573	917,287
平成19年 9 月30日残高(千円)	49,187		49,187	8,102,210

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,833,200	1,475,739	1,484,332	2,960,071
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				
自己株式の処分			9,026	9,026
事業年度中の変動額合計(千円)			9,026	9,026
平成19年3月31日残高(千円)	2,833,200	1,475,739	1,475,305	2,951,044

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)		69,457	1,218,028	1,287,485	410,386	6,670,370
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立(注)	15,887		15,887			
特別償却準備金の積立	7,533		7,533			
特別償却準備金の取崩	2,270		2,270			
圧縮記帳積立金の取崩(注)		1,664	1,664			
圧縮記帳積立金の取崩		1,545	1,545			
剰余金の配当(注)			147,644	147,644		147,644
役員賞与(注)			30,400	30,400		30,400
当期純利益			526,879	526,879		526,879
自己株式の取得					7,019	7,019
自己株式の処分					66,002	56,975
事業年度中の変動額合計(千円)	21,150	3,209	330,894	348,835	58,983	398,791
平成19年3月31日残高(千円)	21,150	66,248	1,548,922	1,636,320	351,403	7,069,162

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	110,073		110,073	6,780,443
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩(注)				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				147,644
役員賞与(注)				30,400
当期純利益				526,879
自己株式の取得				7,019
自己株式の処分				56,975
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	23,974	29,662	5,688	5,688
事業年度中の変動額合計(千円)	23,974	29,662	5,688	404,479
平成19年3月31日残高(千円)	86,099	29,662	115,761	7,184,922

(注)平成18年6月23日の定時株主総会決議事項

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品は先入先出法による原 価法によっております。 商品・製品・半製品・原材 料・仕掛品は総平均法による原 価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については 定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物... 5 ~ 50年 機械装置及び車両運搬具 ... 2 ~ 10年 なお、取得価額が10万円以 上20万円未満の資産について は、3年均等償却によってお ります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) および (法人税法施行令の一部を改正す る政令 平成19年3月30日 政令 第83号)) に伴い、当中間会計期 間から、平成19年4月1日以降に 取得したのものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更し ております。 当該変更に伴う損益に与える影 響は、軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員への退職金の支出に備えるため、当社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 当社は、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 繰延資産の処理方法</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 繰延資産の処理方法 株式交付費は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第19号)」に従い、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 繰延資産の処理方法</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,943,856千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,155,261千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,700千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 6,951,048千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,036,423千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 6,850,805千円
(注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 1,564,238千円 うち工場財団抵当有形固定資産 989,958千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 100,000千円 長期借入金 1,452,000千円 計 1,552,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 2,235,530千円 うち工場財団抵当有形固定資産 946,945千円 (2)担保資産に対応する債務 一年以内に返済予定の長期借入金 64,000千円 長期借入金 1,378,000千円 計 1,442,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 1,446,233千円 うち工場財団抵当有形固定資産 968,144千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 37,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 405,000千円 長期借入金 1,000,000千円 計 1,442,000千円
(注3)偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 300,000千円 ㈱エスデイサービス 9,200千円 従業員(住宅資金等) 145,182千円 計 454,382千円	(注3)偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 300,000千円 ㈱エスデイサービス 10,600千円 従業員(住宅資金等) 134,108千円 計 444,708千円	(注3)偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 450,000千円 ㈱エスデイサービス 2,000千円 従業員(住宅資金等) 139,234千円 計 591,234千円
(注4)消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(注4)消費税等の表示方法 同左	(注4)消費税等の表示方法
(注5)当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円	(注5)当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円	(注5)当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円
(注6)中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 31,895千円	(注6)中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3,248千円	(注6)期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 17,704千円

次へ

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
(注1)営業外収益の主要項目 受取利息 1,483千円 受取配当金 8,313千円 賃貸料収入 18,495千円 仕入割引 6,526千円 為替差益 5,101千円	(注1)営業外収益の主要項目 受取利息 504千円 受取配当金 14,567千円 賃貸料収入 92,343千円 仕入割引 5,607千円 為替差益 12,359千円	(注1)営業外収益の主要項目 受取利息 1,631千円 受取配当金 9,346千円 賃貸料収入 64,669千円 仕入割引 12,988千円 為替差益 31,358千円						
(注2)営業外費用の主要項目 支払利息 19,491千円 債権売却 手数料 17,689千円 売上割引 21,519千円	(注2)営業外費用の主要項目 支払利息 32,728千円 債権売却 手数料 19,019千円 売上割引 31,558千円 株式交付費 12,769千円 減価償却費 59,633千円	(注2)営業外費用の主要項目 支払利息 44,195千円 債権売却 手数料 36,233千円 売上割引 71,370千円						
(注3)特別利益の主要項目 固定資産売却 益 6,074千円 貸倒引当金戻 入益 30,471千円	(注3)特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 10,000千円 貸倒引当金戻 入益 3,507千円	(注3)特別利益の主要項目 固定資産売却 益 6,074千円 投資有価証券 売却益 2,948千円 貸倒引当金戻 入益 30,091千円						
(注4)特別損失の主要項目 固定資産除却 損 85,033千円 固定資産売却 損 480千円	(注4)特別損失の主要項目 固定資産除却 損 874千円 投資有価証券 売却損 861千円	(注4)特別損失の主要項目 固定資産除却 損 133,928千円 固定資産売却 損 480千円 減損損失 1,035千円 投資有価証券 評価損 15,000千円						
(注5)減損損失	(注5)減損損失	(注5)減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市安芸区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,035千円計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島市安芸区	遊休資産	土地
場所	用途	種類						
広島市安芸区	遊休資産	土地						

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注6)減価償却実施額 有形固定資産 146,529千円 無形固定資産 50千円 計 146,579千円	(注6)減価償却実施額 有形固定資産 192,390千円 無形固定資産 2,550千円 計 194,940千円	(注6)減価償却実施額 有形固定資産 344,333千円 無形固定資産 100千円 計 344,433千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,539,609	8,921	83,075	1,465,455

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,921株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による処分 82,000株

単元未満株式の買増しによる処分 1,075株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,311,492	5,845	747,607	569,730

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,845株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月21日開催の取締役会決議により、株式会社共立との間で業務および資本提携に関する契約書を締結し、その契約に基づき、当社が保有する自己株式700,000株を処分しております。

ストックオプションの権利行使による処分 45,000株

単元未満株式の買増しによる処分 2,607株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,539,609	18,683	246,800	1,311,492

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,683株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による処分 245,000株

単元未満株式の買増しによる処分 1,800株

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>62,891</td> <td>30,697</td> <td>32,194</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>587,615</td> <td>265,668</td> <td>321,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650,505</td> <td>296,365</td> <td>354,141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	62,891	30,697	32,194	有形固定資産(その他)	587,615	265,668	321,946	合計	650,505	296,365	354,141	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>62,891</td> <td>39,681</td> <td>23,210</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>628,438</td> <td>325,075</td> <td>303,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>691,329</td> <td>364,756</td> <td>326,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	62,891	39,681	23,210	有形固定資産(その他)	628,438	325,075	303,364	合計	691,329	364,756	326,573	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>62,891</td> <td>35,189</td> <td>27,702</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>603,272</td> <td>311,162</td> <td>292,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666,163</td> <td>346,351</td> <td>319,812</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	62,891	35,189	27,702	有形固定資産(その他)	603,272	311,162	292,110	合計	666,163	346,351	319,812
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	62,891	30,697	32,194																																															
有形固定資産(その他)	587,615	265,668	321,946																																															
合計	650,505	296,365	354,141																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	62,891	39,681	23,210																																															
有形固定資産(その他)	628,438	325,075	303,364																																															
合計	691,329	364,756	326,573																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	62,891	35,189	27,702																																															
有形固定資産(その他)	603,272	311,162	292,110																																															
合計	666,163	346,351	319,812																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 107,822千円 1年超 246,319千円 合計 354,141千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 111,470千円 1年超 215,103千円 合計 326,573千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 107,685千円 1年超 212,126千円 合計 319,812千円																																																
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 62,360千円 減価償却費相当額 62,360千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 57,529千円 減価償却費相当額 57,529千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 119,230千円 減価償却費相当額 119,230千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		平成19年5月21日開催の提出会社取締役会において、下記のとおり新株式発行および提出会社の株式の売出しならびに自己株式の処分について決議し、平成19年6月21日に払込が完了いたしました。 (公募による新株の発行) 1 募集株式の数 普通株式 3,000,000株 2 発行価格 1株につき 308円 3 発行価格の総額 924,000,000円 4 払込金額 1株につき 291.15円 5 払込金額の総額 873,450,000円

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>6 増加する資本金の額 441,506,757円</p> <p>7 増加する資本準備金の額 441,506,756円</p> <p>8 募集方法 一般募集とし、三菱UFJ証券株式会社、ウツミ証券株式会社及び東洋証券株式会社(以下「引受人」と総称する。)に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>9 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格(募集価格)と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。</p> <p>10 申込期間 平成19年 5月30日 ～平成19年 6月 1日</p> <p>11 払込期日 平成19年 6月 6日</p> <p>12 申込株数単位 1,000株</p> <p>13 配当起算日 平成19年 4月 1日</p> <p>14 資金の使途 設備投資</p> <p>(当社株式のオーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>1 売出株式数 普通株式 450,000株</p> <p>2 売出人及び売出株式数 三菱UFJ証券株式会社 450,000株</p> <p>3 売出価格 1株につき 308円</p> <p>4 売出価格の総額 138,600,000円</p> <p>5 売出方法 一般募集の需要状況を勘案した上で、三菱UFJ証券株式会社が当社株主から450,000株を上限として借入れる当社普通株式を売出すものとする。</p> <p>6 申込期間 平成19年 5月30日 ～平成19年 6月 1日</p> <p>7 受渡期日 平成19年 6月 7日</p> <p>8 申込株数単位 1,000株</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>(第三者割当による新株の発行)</p> <p>1 募集株式の数 普通株式 450,000株</p> <p>2 払込金額 1株につき 291.15円</p> <p>3 払込金額の総額 (上限) 131,017,500円</p> <p>4 増加する資本金の額 (上限) 65,508,750円</p> <p>5 増加する資本準備金の額 (上限) 65,508,750円</p> <p>6 割当先及び割当株式数 三菱UFJ証券株式会社 450,000株</p> <p>7 申込期間(申込期日) 平成19年6月21日</p> <p>8 払込期日 平成19年6月21日</p> <p>9 申込株数単位 1,000株</p> <p>10 配当起算日 平成19年 4月 1日</p> <p>11 資金の用途 設備投資</p> <p>(第三者割当による自己株式の処分)</p> <p>1 募集株式の数 普通株式 700,000株</p> <p>2 払込金額 1株につき 308円</p> <p>3 払込金額の総額 215,600,000円</p> <p>4 割当先及び割当株式数 株式会社共立 700,000株</p> <p>5 申込期間 平成19年 5月30日 ~ 平成19年 6月 1日</p> <p>6 払込期日 平成19年 6月 6日</p> <p>7 受渡期日 平成19年 6月 7日</p> <p>8 申込株数単位 1,000株</p> <p>9 処分の理由 設備投資、株式会社共立との業 務提携関係の強化</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---|---|--|
| (1) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第45期) 至 平成18年3月31日 | 平成19年5月15日
中国財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券届出書
及びその添付書類
(当社株式の一般募
集) | | 平成19年5月21日
中国財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券届出書
及びその添付書類
(当社株式の第三者割
当) | | 平成19年5月21日
中国財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券届出書の訂正
報告書(当社株式の一
般募集) | | 平成19年5月29日
中国財務局長に提出。
(平成19年5月21日提出の有価証
券届出書に係る訂正届出書) |
| (5) | 有価証券届出書の訂正
報告書(当社株式の第
三者割当) | | 平成19年5月29日
中国財務局長に提出。
(平成19年5月21日提出の有価証
券届出書に係る訂正届出書) |
| (6) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第46期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

新ダイワ工業株式会社
取締役会御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

新ダイワ工業株式会社
取締役会御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本善行 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より米国子会社のたな卸資産の評価方法を変更している。

また、会社は、当中間連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

新ダイワ工業株式会社
取締役会御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

新ダイワ工業株式会社
取締役会御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本善行 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。